

第4回 日韓合同シンポジウム

開会挨拶

日本が明治の時代（1868年～1912年）になって以来、韓国と日本の関係は以前にはなく頻繁に行きかう関係になりました。その間、日本国及び個々の日本国民が韓国及び韓国国民に対して為していることで、韓国国民にあって怒るべきことが多々あったのは真実であるとしても、1910年（明治43年）の日本による韓国併合以来、日本が国家として行ったことは、韓国に対し、近代国家の制度を整え、経済発展の基盤をつくった側面があることも真実です。

韓国は中国大陆に続く半島国家で、中国王朝の脅威につねにさらされながら国家の運営を行ってきた国です。そして中国王朝の冊封国ではありましたが、1度も滅ぶことはなく国家としての存続を保ち続けた誇り高い国です。

他方、日本は、中国大陆より離れ海に囲まれた島国であり、中国の王朝の脅威につねにさらされるということではなくて、国家の運営ができた国です。そのため、古代より大和朝廷を発祥とする1つの王朝のもとに独自に存続を続けた誇り高い国です。

このような地政学的な条件のもと、韓国にあっては、支配階級たる両班は、中国の王朝の存在を前提にして自らの社会的地位の維持を図るものであり、結果として中国の脅威に備えることに専心し、一般国民をして安全で豊かに生活することに尽くすということにおいては必ずしも十分なことはできず、長い歴史における全体的な観点から見て、総体としての韓国国民の意思に基づいて国家を運営することができませんでした。庶民にあって経済的により豊かに発展して、より豊かな生活ができるようになることは、それ自体が中国からの侵略の原因となる恐れがあり、それを避けなければなりませんでした。

他方、日本では、近辺にあって他国からの脅威がなく、支配階級たる武士は、庶民の安全を保障し、生活を豊かにすることが支配階級の使命であるということを実感することができ、それをそのまま実行することができたため、全体的に見れば、総体としての日本国民の意思に基づいて国家を運営することができました。その結果、明治の時代に入る時点では、日本国民は韓国国民と比べてはるかに自由で豊かな生活をしていました。

このような地政学的な原因に基づいて生まれたといえる政治的・文化的状況の下で、日本が明治の時代に入り、韓国と日本とが繁く行きかうようになると、日本国及び個々の日本国

民の韓国における優位な立場に基づく行動が、韓国国民の怒りを引き起こすことになったことも多々あったことは否めません。

しかし、1910年（明治43年）の日韓併合以降、韓国に対する日本政府の政策を、欧米諸国の植民地政策と同じ言葉で「植民地政策」と表現するのはよいとしても、日本国家の韓国に対する植民地政策は、韓国に対して、近代国家としての必要な制度を整え経済的にも日本本土と同じように豊かにすることを目指したものであり、欧米諸国の植民地政策のように、単に植民地を搾取するための植民地政策とは、根本的に違いがあったことを認めなければなりません。

21世紀の現時点、韓国と日本は、極東にあって世界有数の経済的に豊かにして尊厳ある民主主義国家として存在しています。この両国が親和を深め、協力することは、両国のためだけではなく、アジア及び世界の平和のためにも非常に重要なことです。

私たちがここで開催する韓国と日本の合同シンポジウムは4回目となるものですが、今回は、韓国と日本の双方から、次の世代を背負う子供たちが使う教科書に嘘が書かれてはならないことをテーマとし、そして韓国と日本の正しい歴史認識を深めることを目的としながら、双方、民間人の立場において「日韓の真の和解を目指して」努力していくものです。具体的には、韓国で慰安婦像撤去活動と韓国学校教科書問題に取り組んでこられた金柄憲（キム・ビョンホン）先生と日韓両国の歴史・文化に造詣の深い呉善花（オ・ソンファ）先生をお招きし、日韓の真の和解のために何が必要であるかを議論していただきます。

素晴らしい成果が生まれることを期待して、私の挨拶といたします。

令和7年（2015年）11月27日

（一般社団法人）国際歴史論戦研究所

会長 杉原誠四郎